

1880年代の日本をとりまく国際環境の変化

——中国人貿易商の動きに注目して——

籠 谷 直 人

はじめに	205
一、1880年代の銀価下落とアジア市場の拡大	208
二、対中国輸出の拡大と中国人貿易商	213
(1)中国市場の拡大	
(2)中国人貿易商の動き	
(3)日本の反応	
まとめにかえて	226

はじめに

本稿の課題は、1880年代の日本経済をとりまく国際環境の変化に注目し、東アジアにおいて商業活動を活発化させた中国人貿易商の動きと、日本の反応を試論として検討することにある。こうした課題を設定した理由は、従来の研究ではあまり注意が払われていなかった中国人貿易商の活動が、対アジア貿易の比重を高めた当該期の日本経済に対して強い影響力を有したと考えるからである。

本稿が対象とする1880年代は、後述するように国際環境の変化に伴い、日本をめぐる対外条件に大きな変化が生じた時期であった。まず、先行研究が明らかにしたように、当該期はアジアにおける地域間貿易が拡大したときで

あり、日本経済も、形成される「近代アジア貿易圏」に強く組み込まれる変化をみせた¹⁾。先行研究の推計によると、日本の対アジア貿易の割合は、1883年から1898年までに23%から48%へと高まっており、日本経済はアジア市場の動きを無視しえぬ立場に移行したのであった²⁾。そして第2の変化は、貿易のなかで重要な位置を占めていた外国人貿易商の動静である。外国人貿易商の活動は、日本経済を強く規定した「衝撃」の担い手として、先行研究が一樣に言及してきたものであった。もっとも、近年の研究では西欧人貿易商の活動をみることで「衝撃」の実体にせまり、外国人貿易商間においても激しい競争が生じ、ひいては巨大外商でさえも後退を余儀なくされる事実を明らかにしている³⁾。こうした外国人貿易商間の競争関係を具体的に分析し、日本への影響力を再検討することは今後の課題といわなければならないが、本稿とのかかわりで注意したいのは、イギリス側の調査であってさえも、その競争相手のなかに中国人貿易商を含ませていた点である。とくに1885年の『英国領事報告』は、在日外国人・商会の動静にふれて次のように述べていた。

「1876年と1880年の数を比較すると、ヨーロッパ人とアメリカ人の在日居住者数はかなり減少しているが、中国人のそれは増加している。(中略)これらはある程度、景気の後退によるものなのか、商取引の比重がヨーロッパ人の取引から中国人のそれへと移転したためによるものなのか、そのどちらかである。1876年には221の西欧人商会が日本に存在しており、1880年には258にのぼったが、1885年には210へと後退している。中国人商会については1876年の資料が無いのであるが、翌年には53の商会が確認され、1880年には102、1885年には139へと増加を示した」⁴⁾ (1885年東京一以下、史料引用文中の傍点等注記は断らぬ限り筆者のもの)。

表1は、1883年から1889年までの在日外国人と商会の動きをみたものであるが、先の報告を裏付けるように、中国人の数と商社数は顕著な増加を示している。日本をとりまく外国人貿易商の動きのなかで、イギリス側の観察からしても、中国人貿易商の勢力が無視しえぬほどに拡大していたのである。

表1 開港地別居留外人と商社 (firm)

(単位:人, 社)

国 別	居 住 人 数 と 商 社 数						増 減 分						
	横 浜		兵庫・大阪※		長 崎	函 館	計	横 浜	兵庫・大阪	長 崎	函 館	計	
	1883	1889	1883	1889	1883	1889							
イギリス	595 (55)	720 (57)	174 (32)	220 (28)	95 (7)	105 (5)	15 (2)	18 (4)	879 (96)	46(▲4)	10(▲2)	3 (2)	184(▲2)
アメリカ	253 (27)	257 (17)	54 (9)	114 (12)	42 (3)	90 (3)	8 (●)	8 (●)	357 (39)	60 (3)	48 (0)	0 (●)	112(▲7)
フランス	109 (15)	120 (6)	23 (●)	61 (5)	34 (2)	38 (3)	8 (●)	9 (●)	174 (17)	38 (5)	4 (1)	1 (●)	54(▲3)
ドイツ	160 (22)	201 (19)	38 (11)	67 (15)	17 (4)	22 (3)	1 (●)	(●)	216 (37)	29 (4)	5(▲1)	▲1 (●)	74 (0)
中 国	2,681 (180)	2,993 (213)	636 (53)	875 (69)	644 (19)	692 (59)	39 (●)	33 (5)	4,000 (252)	239 (16)	48 (40)	▲6 (5)	593 (94)
その他とも計	3,968 (312)	4,542 (331)	963 (107)	1,391 (134)	892 (36)	1,058 (75)	73 (2)	69 (9)	5,896 (458)	428 (27)	166 (39)	▲4 (6)	1,164 (91)

資料: Great Britain, *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in Japan*, 1883, p.114.118.196.Great Britain, *Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Japan*, 1889, *Trade of Hakodate*, p.7.*Trade of Nagasaki*, p.12. *Trade of Yokohama*, p.24. *Trade of Hiogo*, p.19.

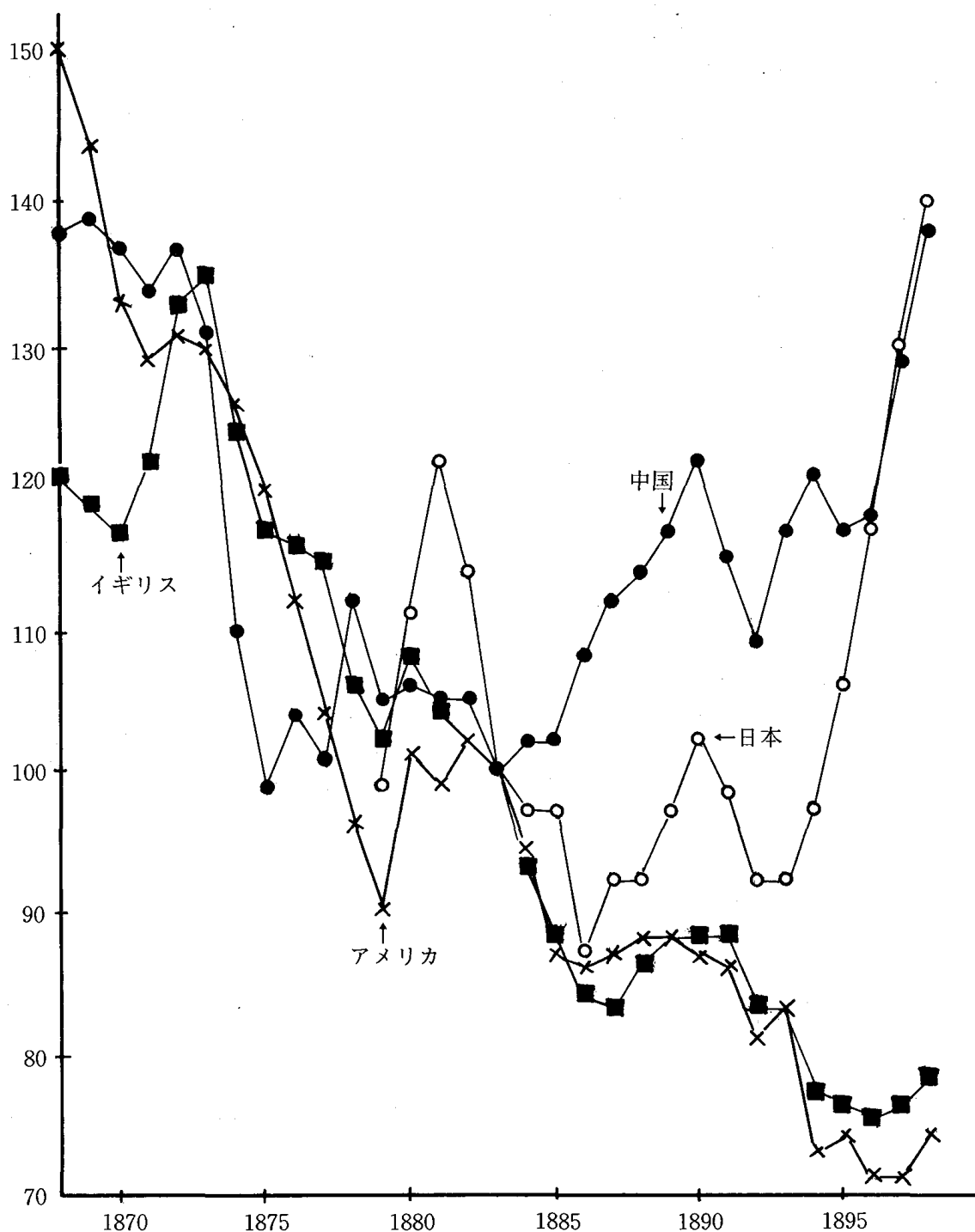
注: ※兵庫・大阪は、子供を除く数。() 内は商社の数。▲はマイナス。●は記載なし。

以上の点を考えあわせる時、1880年代以降の日本は、アジアとの関係を強め、同時に勢力を拡大させた中国人貿易商の動きに直面し、新たな対応をせまられたと考えられる。本稿の課題は、こうした問題に接近し、1880年代の日本がいかなる反応をみせたのか、試論的考察を加えようとするものである。

一、1880年代の銀価下落とアジア市場の拡大

19世紀後半は、アジアが欧米を中心とする世界経済のなかに統合された時期であり、対外関係がアジア諸国の動静を規定するようになっていた。しかし、統合のなかで生じるアジアの対外条件は、欧米先進国への従属を一貫して強制していたわけではなく、自立的側面をも有していた。

図1 各国の物価指数 (1883年=100)



資料：日本は、大川一司他『物価』（長期経済統計8）134頁。その他は、Tang, C. Y., *An Economic Study of Chinese Agriculture*, 1924, pp.346-7.

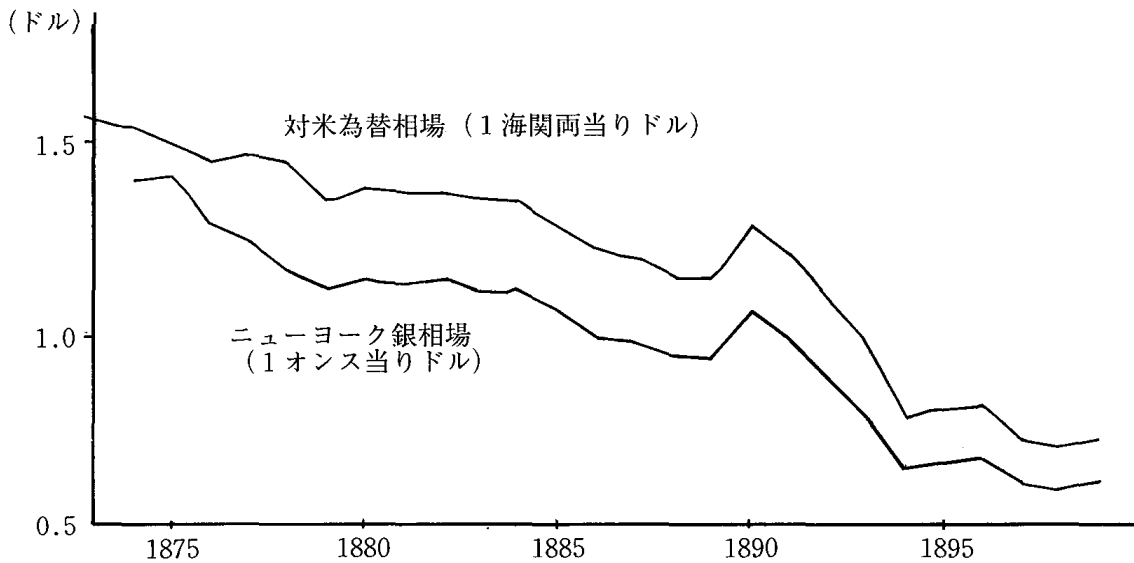
そこで、図1によって1870年以降の世界経済の価格変動を検討したい。日本のデータが1879年以降しか得られないが、それ以前のイギリス、アメリカ、中国の動きをみると、1872年頃から三ヵ国ともに物価の低落を経験している

ことがわかる。イギリス、アメリカにみられる先進国の経験は、1873年にはじまる「大不況」期を体現したものであり、周知のように同時期に進行した世界的な金銀比価の変動を背景としていた。1873年にドイツが金本位制に移行して以来、欧米諸国も金本位制に移り、銀の市場への放出と金の集積をすすめた。しかし、1870年代から1890年代初頭にかけての金供給の不足と銀生産の増加は、それまで安定していた金建の銀価を低落させ、同時に金供給の制約は、欧米諸国に対して、金融の引締りを通したデフレ傾向を促したのである。

中国の物価に目をやれば、1880年代のはじめまでは、欧米諸国の動きとはほぼ類似していたことがわかる。銀貨圏にとどまる中国でも、物価は海外への市況を反映しており、世界経済への統合の跡が伺えよう。しかし状況はその後に変化する。中国の物価は1883年を境にして上昇に転じており、物価低落の続くアメリカ、イギリスとは対照的な動きをみせた。また日本においても、松方デフレの影響が後退した1886年を底にして物価の上昇が確認できる。その動きたるや、欧米型の循環から中国の循環へと引きずられるように変化している。

こうした欧米先進国と中国、日本のアジア諸国の対照的な動きは、先述の世界的な銀価低落にみられる国際条件の変化に基因していた。図2は銀価と中国の外国為替相場を示している。当時の中国が銀貨圏に属するところから、両者はほぼ連動しており、かかる相関は同じ銀貨圏といえる日本の外国為替相場の動きにもみられた。とくに為替の下落は、1884年から目立っていた。周知のように、銀貨の下落は、銀貨圏国の対外為替を引下げることによって、輸出をのばし、金貨圏国からの輸入を防遏する条件を提供する。この場合、世界的な銀価の下落は、銀貨圏にとどまるアジア諸国に対して、金貨国圏＝欧米列強からの輸入圧力を緩和し、国内の景気を刺激する条件となった。「銀価愈々下落セハ銀貨国ニ於ケル物価ノ騰貴ヲ促ス」⁵⁾条件を提供したのである。

図2 銀価の変動と中国の為替相場



資料：Hsiao Liang-lin, *China's Foreign Trade Statistics, 1864-1949*, pp. 190-1.

Warren G. F. and Pearson, F. A., *Gold and Prices*, 1935. p. 257.

注：中村隆英「19世紀末日本経済の成長と国際環境」（梅村又次他編『松方財政と殖産興業政策』1983年，所収）を参照。

銀価低落に連動する外国為替の低下に伴って，日本と中国は銀貨圏の有利性を享受し，物価の上昇を背景に工業化をすすめる局面をもみせていた。日本にあっては，いわゆる第一次「企業勃興期」をむかえていたし，中国においても，

「為替相場銀ノ下落ハ輸入英国産諸色商品ノ価格ヲシテ其銀貨的数字ヲ昂加セシメタルコト疑ナシ之カ為メニ支那人ノ製造スル某々種類ノ工業力ヲシテ大イニ興奮セシメタリ福州地方ニ五六年来盛ニ開ケ始メタル日本式一人手織機杼ノ綿布匹製造ノ如キハ殊ニ然リトナス」⁶⁾

といわれていた。とくに，

「漢口及上海ニ在ル紡績局竝織布局ハ最モ直接ニ其効果ヲ顕シ同局織製ノ綿布類ハ随テ産出スレハ随テ高価ヲ以テ販途ニ捌カレサルハ莫ク大ニ其工業ノ活動ト発達トヲ加ヘシメタリキ上海ノ紡績局ハ不幸ニシテ十月中火災ニ罹リ烏有ニ帰セリト雖其再ヒ建設セラル、ノ近キニ在ランコトハ必然ナリ」⁶⁾

と、工業化の方向が展望されていたのである。

他方、金貨圏国の欧米にとって、対アジア貿易をめぐる状況は不利になっていた。金価の低落は、銀貨圏に対する金貨圏の輸出価格を上昇させ、競争力を低下させたからである。また、アジア市場をめぐる貿易金融の逼迫からも、欧米諸国には不利となっていた。つまり

「銀価ノ下落ハ金貨国ヨリ銀貨国ニ資本ノ移入ヲ妨碍スル結果ナカルヘカラス（中略）、金貨国ノ財主カ其金貨資本ヲ銀貨国ヘ放下スルヤ其資本ハ変シテ銀貨資本トナリ之ヨリ生スル収入モ亦銀貨ヲ以テスルモノナレハ、銀貨ノ下落シテ已マサルニ当テハ其身代為メニ益々減少セサルヲ得ス、故ニ財主ハ（中略）新ニ放資セントスルモノハ必ス之ヲ躊躇ス（中略）、故ニ銀価益々下落スルトキハ金貨国ヨリ本邦ニ放資ノ減少スヘキハ自然ノ数ニシテ近年我居留地外国銀行ノ間ニ時々金融ノ逼迫ヲ告ケタルカ如キモ（中略）外国銀行カ本邦ニ運転スル資金ノ供給減少シタル」⁷⁾

ためであった。アジア貿易に従事する西欧人貿易商は、貿易金融をめぐる再編を余儀なくされていたのである。

以上のように、アジア諸国は、銀価下落に伴う銀貨圏の有利性を享受し、工業化の契機をみいだしていたが、看過されてならない点は、その背景にアジア諸国での国内市場の拡大が生じていたことである。銀価の下落は「銀貨国ニ於ケル農産物ノ騰貴ヲ来シ其生産者ハ収入増加」⁸⁾し、購買力を上げる効果を有するからである。

購買力の上昇は、銀価の下落という条件とともに、アジアの貿易構造に大きな変化をもたらした。国内市場の拡大は当該国の輸入を高めるものの、銀価の下落によってアジア地域は「金貨騰貴ノ為メ金貨国ヨリノ輸入額減少シ却テ（中略）銀貨国トノ取引額ヲ一般ニ膨張セシメ」⁸⁾たからである。アジア地域の市場拡大は、同じ銀貨アジア諸国からの輸入を増大させ、アジアの地域間貿易を拡大させたのである。

冒頭でものべたごとく、当該期の日本も対アジア貿易の比重を高めており、アジア貿易への依存度は、1882年から1893年の間に、輸出で16.8%から

31.6%，輸入で30.3%から45.1%へと上昇していた⁹⁾とくに日本が輸出入の両面において最も依存度を高めていたのは、香港を含む中国市場であった。1880年代の日本は、国際環境の変化によって拡大する中国市場との関係を強めており、この市場のあり方が問題とされていたのである。そこで以下では、中国市場の拡大に対応した日本の輸出問題に焦点を絞って議論してゆきたい。日本の中国からの輸入については、綿花・砂糖の輸入をめぐる重要な問題を含んでいるが、後日の検討に待ちたい。

二、对中国輸出の拡大と中国人貿易商

(1)中国市場の拡大

表2 中国における輸入貿易の対前年比較

(単位：%)

年 代	名目輸入 増 加 率	実質輸入 増 加 率	輸入価格 上 昇 率	対銀貨圏 輸入増加率	対金貨圏 輸入増加率
1879	15.0	16.8	△ 1.4	9.8	33.8
1880	△ 2.5	△ 10.4	8.8	△ 6.4	2.6
1881	16.4	12.7	3.4	14.1	16.8
1882	△ 16.0	△ 11.3	△ 5.1	△ 14.8	△ 16.3
1883	△ 5.3	△ 4.4	△ 1.3	△ 3.6	△ 10.5
1884	△ 1.1	△ 1.2	0.0	1.4	△ 5.5
1885	21.5	18.7	2.7	11.8	41.3
1886	△ 0.8	△ 12.8	13.6	0.4	△ 1.5
1887	15.0	15.8	△ 0.7	19.3	7.6
1888	22.7	21.0	1.4	19.7	19.3
1889	△ 11.3	△ 12.5	1.6	△ 5.5	△ 24.0
1890	14.3	24.4	△ 8.1	14.9	11.2

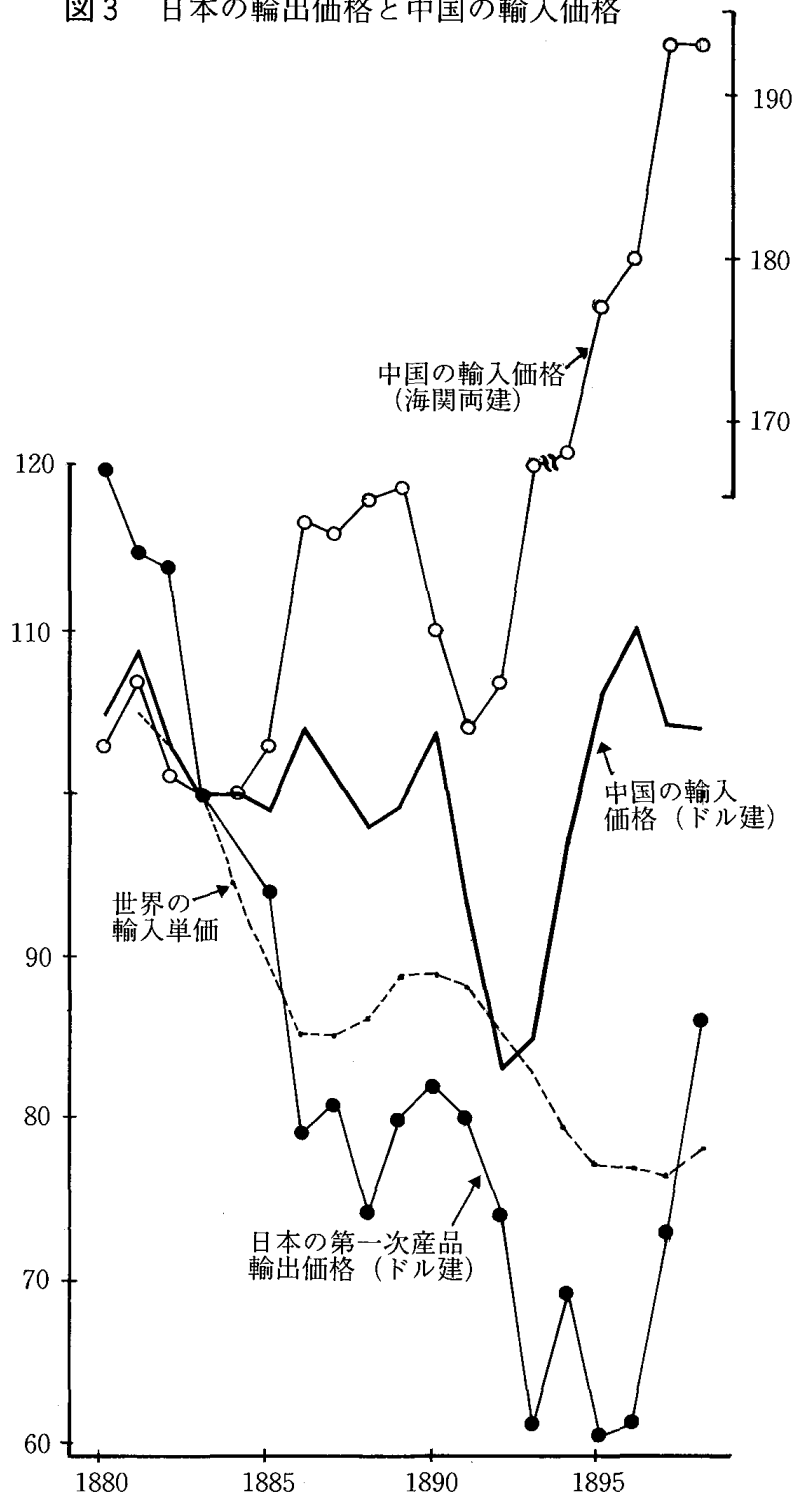
資料：Hsiao Liang-lin *China's Foreign Trade Statistics, 1864-1949*, p. 268, 274, 『貨幣制度調査会報告附録』805～6頁(『日本金融史資料明治大正編』第17巻所収)

注：△はマイナス。太字は増加率の高いものか、減少率の低いもの。

表2は、中国の輸入相手国を金銀両貨圏にわけて、それぞれからの輸入増加率をみたものである。1882年以降、1885年の例外をのぞいて銀貨圏からの

輸入増加率は金貨圏のそれよりも高く、また輸入の減少期にあっても銀貨圏の減少率は低位に留まっていることがわかる。中国にあっても1880年代の市場拡大に伴って、銀貨圏＝アジア地域からの輸入をふやしていた。図3から、中国の輸入価格をみると、一時期をのぞいて世界の輸入単価より上位にあることがわかる。日本の輸出価格はそれらより低位にあり、日本は拡大する中国市場への輸出を増加させる価格体系となっていたのである。

図3 日本の輸出価格と中国の輸入価格



資料：Hsiao Liang-lin, *China's Foreign Trade Statistics, 1894-1949*, p.274. Maddison, A., *Growth and Fluctuation in the World Economy, 1870-1960*, Banca Nazionale del Lavoro, 1962. 山沢逸平他, 前掲書, 193, 254, 256頁。

中国市場の拡大のあり方を、インドからの番手別綿糸輸入に即して検討したのが、表3である。香港の事例として限定が必要であるが、輸入高は1883年頃から拡大しており、先述の市場拡大に照応する動きをみせている。中国市場の綿糸輸入においても「金銀貨ノ間ニ大差違ヲ生シ（中略）銀貨国タル支那ニ勢ヒ銀貨国タル印度産糸ヲ購買スル方英糸ヲ購フヨリ遙ニ利益ナ」¹⁰⁾る条件が作用していた。輸入糸の種類を番手別にみると、輸入の増加とともに20番手の割合が減少し、より太い低番手が増加していることがわかる。太糸の増加から考えて、1883年以降の輸入増加は、低級品を求める大衆市場の拡大によるものと考えられる。また10番手輸入綿糸の価格は、1883年から1889年にかけて7%の上昇をみせており、価格の切下げによる市場開拓という面よりは、現金収入の増加に伴う市場拡大が中国で生じていたといえよう。

表3 インド綿糸の対香港向け輸出

年 代	対 香 港			番 手 別 割 合 (%)			
	輸出高①	引取高②	$\frac{① - ②}{①}$	10	12	16	20
1876	17.6 ^{千梱}	6.8 ^{千梱}	61.4 %	0.2	0.1	8.4	85.9
77	30.3	17.8	41.3	7.4	1.7	10.2	77.9
78	37.8	30.0	20.6	12.9	3.3	14.3	59.3
79	47.3	42.9	9.3	14.7	5.8	13.0	58.0
80	60.3	49.6	17.7	16.2	6.7	15.1	59.1
81	55.7	54.4	2.3	20.3	8.6	12.8	56.6
82	82.3	77.9	5.3	22.8	11.2	14.3	50.3
83	97.2	89.9	7.5	23.9	15.6	14.8	44.3
84	137.1	112.4	18.0	26.1	14.4	13.7	44.1
85	150.2	147.8	1.6	26.8	9.8	14.9	45.3
86	175.3	142.8	18.5	26.9	10.2	16.8	43.2
87	178.8	182.2	△ 1.9	28.8	10.1	16.4	41.7
88	187.4	182.2	2.8	30.5	9.6	16.6	40.2
89	225.5	197.9	12.2	34.3	14.8	19.2	28.6
90	209.7	187.3	10.7	41.8	13.4	13.5	27.5

資料：三井物産香港支店『香港綿糸貿易実況報告書』1891年10月（福井国太郎ノ印有）
日本紡績協会所蔵。

(2)中国人貿易商の動き

拡大するアジア市場のなかで、貿易の拡大を担った主体が問題となるが、イニシアチブをにぎった主体は、アジア人貿易商であったと考えられる。西欧人貿易商の動きには、先述した貿易金融の逼迫などによって制約がかせられており、冒頭で述べたように日本の居留外商の動静をみても、彼らの停滞がみられた。実際、前節でふれたインド綿糸の対香港向け輸出の増加には、インド人貿易商の営為がみられたのである。三井物産香港支店の報告は次のようにのべている。

「印度綿糸ノ初メテ香港ニ入りシハ実ニ明治九年ニ在リ当時英糸ハ先入ノ利ヲ占メ独リ市場ニ重セラレ誰アッテ印度ノ綿糸ヲ顧ミル者無キ状況ナリシカ該綿糸カ其品質清人ノ嗜好ニ適セルト印度商等カ不撓ノ精神ヲ以テ百方販路ノ拡張ヲ計リタルトノ功空シカラス逐ニハ左シモ市利ヲ壟断シタリシ英糸ヲ圧倒シテ殆ント其影ヲ絶タシメタル」¹¹⁾

もっとも、こうしたアジア人貿易商の活動には、市場の拡大に応じた円滑な取引が展開されたわけではなく、新たな問題をも惹起していた。先の事例に即してのべれば、綿糸を売込むインド人貿易商と買入れにあたる中国人貿易商との間で、取引条件をめぐるトラブルが発生していたのである。とくに次の報告は、我々の目をひく。

「清商ハ時ニ或ハ印度商ノ寛裕ニ押レ往々相当ノ日限ヲ経過スルモ市場ノ動聲ヲ窺ヒ自己ノ利益ヲ確認セザレハ容易ニ約定シタル貨物ノ取引ヲ為サス為メニ印度商ハ空シク多額ノ貨物ヲ一ヶ年乃至一ヶ年半余モ寝セ置キ其入費等一ニ彼等ノ負担ニ属スルコトナルニ清商ノ狡猾ナル更ニ是等ヲ顧ミス已ニ買入ヲ約セル貨物ヲ棄テ措キ又他ヨリ買入ヲ為サントスルニ至リタレハ最早黙止ス可キ限リニ非ス」¹²⁾

つづけて、この史料は、中国人貿易商の「狡猾」な動きに対して、インド人

貿易商が取引条件の厳格化をねらった「数条ノ規約履行ヲ申込ミ飽迄其承諾ヲ促」す、「一致合同」の姿勢に出たことを伝えていた。

輸出増加を通して、日本とアジア市場との関係を強めた主体は、日本人貿易商ではなく先の史料で「狡猾」と評された中国人貿易商であったと考えられる。表4をみても、日本商による直輸出率は極めて低い。他方、冒頭でものべたように、居留外国人、商社のうちで、停滞的な西欧系を横目に勢力を拡大したのは中国系のそれであった。表4のなかで、多額をしめる輸出品をとりだし、中国人貿易商の取扱率をみたのが表5である。上海への輸出だけに限定しているが、石炭をのぞくそのほとんどが中国人貿易商の手になるものであったことがわかる。

表4 対中国・香港向け輸出と直輸出率

輸 出 額		1892年 19,510千円 〈21.6%〉			
		100千円未満	100千円 以 上	500千円以上	1,000千円以上
1882年 5,310 千円 (14.3%)	100 千円 未満	略	鰯 3.7 0.4	屑石炭 — 50.3	(米) 58.6 22.6 マッチ 58.3 9.1
			安質母尼 3.3 0.1		
			菜子油 — 4.3		
			綿 布 9.7 16.8		
			(絹布手巾) 25.0 12.4		
			(磁器及陶器) 28.7 15.7		
			人 参 2.8 0.3		
			洋 傘 0.9 5.2		
			ホーロー器類 — 11.6		
			紋 巴 — 23.6		
	100 千円 以上	(漆器) 11.7 8.1	鮑 0.6 0.6	樟腦 1.6 0.3	生銅 1.7 2.7
			木 蠟 3.1 2.7	寒天 0.6 0.1	熟銅 0.2 12.9
			海 参 4.3 1.7	椎茸 0.4 0.4	石炭 79.8 69.7
			刻昆布 0.7 18.3	昆布 19.1 69.4	
			木材及板類 3.2 32.2		
	500 千円 以上			錫 98.5 0.2	

資料：大蔵省主税局『大日本外国貿易年表』1882年，1892年。

注：表中の数字は，日本人貿易商による直輸出率(%)の各年。左が82年，右が92年。

()内は対中国・香港輸出依存度が50%未満のもの。〈 〉内は各年の輸出額の全体にしめる対中国・香港の輸出率。—は不明。

表5 対上海輸出品の中国人貿易商取扱率, 1887年 (単位: %)

品 目	輸 出 港			
	横 浜	神 戸	長 崎	函 館
マ ッ チ		83.2		
生 銅	83.2	98.3		
熟 銅		72.7		
石 炭			4.6	
樟 脳			90.2	
寒 天		99.8		
椎 茸	100.0	100.0	100.0	
昆 布	99.8	83.3		70.1
鰯		99.9	99.8	
陶磁器類		96.5	85.9	
人 参		100.0		
鰻	100.0	100.0	100.0	89.3

資料: 町田実一『日清貿易参考表』1889年, (国立国会図書館所蔵)。

いまのところ, 日本の輸出全額にしめる彼らのシェアをさぐる情報は入手できていないが, 1890年の神戸港を事例として, 各国籍別貿易商の輸出取扱い率を推計したのが, 表6である。

表6 神戸港における輸出品の国籍別商人取扱率

輸出品	輸出額	国籍別商人取扱率					
		中国	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	日本
	千ポンド	%	%	%	%	%	%
茶	449		49	5		○ 41	1
銅類	386	○ 21	25	35	1	10	6
樟脳	289	○ 4	22	71		1	1
マツチ	239	○ 92	1	2			3
米	208		71	23		2	2
乾魚類	127	○ 99					
石炭	114	○ 19	70				11
陶磁器	97	16	25	12	8	23	11
生糸	59		6	85	1	○ 6	1
椎茸	59	○ 100					
アンチモニ	59	○	1	89	2	4	2
マツト	57		18	22		48	10
寒天	49	○ 98					
扇	47	16	25	12	8	23	11
木蠟	43	○ 32	3	44	10	7	4
びょうぶ	40		○				
布くず	30			23		○ 76	
綿製品	28						
竹材	26		22	38		33	3
竹器	26	16	25	12	8	23	11
漆器	25	16	25	12	8	23	11
青銅	22	○		99			
洋傘	20	○ 16	25	12	8	23	11
木材	16	○ 97	2				
人参	16	○ 100					
ガラス器	11						
貝	7	3	2	94			
羽毛	7		10	83			4
麦わら	6		23	12		63	
菜種	4	1	○ 33	63			
硫酸	4	16	15	1		49	23
小麦	2		33	66			
菜種油	1	○ 16	42	40		1	
計 (千ポンド)	2,573	648	692	633	27	353	90
(%)	(100)	(25)	(27)	(25)	(1)	(14)	(3)

資料：Great Britain, *Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Japan, Report for The year 1892 on the Trade of Hiogo and Osaka*, London, 1893, p14, 20. 大蔵省主税局『明治23年大日本外国貿易年表』。

注：○は、当該国への輸出依存度が50%以上のもの。乾魚類、椎茸、人参については、野村実一、前掲「意見」から求めたが、1887年のデータである。全体の輸出額は2,902千ポンド。太字は50%以上のシェアを占めるもの。

同港輸出の全額に対して、89%をカバーしているため、大体の状況を判断するには有効であると考えられる。取扱い率の最も高いのは、27%をしめるイギリス人であるが、中国人の割合は25%と、ドイツ人の取扱い率と同様で、イギリスと肩を並べるほどの高さを示している。神戸港の輸出は、イギリス、中国、ドイツの各貿易商が均等に勢力を保っている状況を呈していたのである。とくに、中国への輸出依存度の高いものだけを取りだして集計すると、中国人貿易商の取扱い率が最も高くなり、神戸の対アジア貿易では彼らがイニシアティブを握る態勢にあった。神戸における「支那貿易は、輸出入共に清商の手裡にありて、欧米人も敢て企及する能はざる所なり」¹³⁾とのべられた点は、必ずしも誇張ではなかったのである。明治期の日本経済を規定した外国人貿易商の動向のなかには、西欧人貿易商のそれだけではなく中国人貿易商の動向も含まれていたものであり、その勢力は国際環境の変化に伴って、西欧人も無視しえぬ存在になっていたことが改めて判明しよう。

(3)日本の反応

従来の経済史研究では、外国人貿易商の動向について、西欧人貿易商のそれ菱議論が集中してきた。しかし、以上の検討から考えても中国人貿易商の動向も看過されてはならない論点であることが理解されよう。そうであるとすれば、当時の日本が彼らに対していかなる反応を示していたのかが問題となる。次の史料は、先述の神戸港における日本人貿易商の、彼らに対する姿勢の一つを示している。

「明治三十年七月従来大阪川口に在て、日清貿易に従事せる清国商人が、相率いて神戸港に移るや、兼松房太郎、山本亀太郎、平野重太郎、瀧川辨三等発企総代となり、神戸貿易商人多数の連合を以て、極めて盛んなる清商款待^{ママ}の宴を張り、日清商売の懇親を厚からしめんとせし」¹⁴⁾ (太字は筆者注記)

やや時期が後にズレるが、1890年代後半にあっても、日本人貿易商が中国人貿易商への「懇親」を求め、接近を企図していた様子が伺える。兼松をはじ

めとする上記のメンバーは、表7に示したように『日本全国商工人名録』（1898年）にも記載されている有力商であった。それゆえ、こうした動きが周辺的なものでないことがわかる。また、メンバーの一人である山本は、神戸商業会議所の会頭をも務めていた。

表7 神戸市における輸出商

商 店 名	1898年営業税 (円)	業 種	住 所
山本亀太郎 ●	474 ③	貿易商（茶） (1)	海岸通4丁目28番
瀧川 辯三（清燧社）	252 ⑦	燐寸製造販売兼原料品売買 (1)	阪本村番外2番
平野重太郎	221 ⑪	貿易商（海産物、雑貨） (2)	栄町3丁目2番
兼松房次郎	152 ⑳	貿易商（雑貨） (3)	栄町3丁目31番

資料：日本全国商工人名録発行所『日本全国商工人名録』1898年（渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成』Ⅱ，1984年，所収）。広川繁四郎『神戸港内外商家便覧』1893年9月（国立国会図書館，特29-348）。

注：●は1893年の段階で、神戸商業会議所会頭。○内の数字は、営業税100円以上納税者38名中の上位からの順番。（ ）内の数字は、各業種のなかでの上位からの順番。

日本人貿易商が「懇親」を求めている点は、中国人貿易商への依存を強く意識していたからに他ならないが、そこには輸出における中国人貿易商の優位性が確認されていた。つまり、「居留支那商人の仕入方が如何にも甘く且巧みである（ため）、日本商人が日本の産物を支那へ直輸し之を売捌く価格より支那商が日本品を支那へ輸入したる方、安く売り得る」¹⁵⁾からであった。さらに中国人貿易商は

「其仕入品の区域も独水産物だけ買入るゝと云ふだけでなく、摺付木なり、薬種なり、銅なり、乾物なり、何でも手広く買込では手広く売出します、而して日本商人の方は雑貨商には水産物の取引は分りませぬが、支那商人は何でも取扱へる為め仮令或品で損をしても他の品物で之を償ふことが出来る」¹⁶⁾

といわれており、多角的な商品の取扱い方針に基づく彼らの優位性が指摘されていたのである。表8は、1904年のデータであるが、日本における中国人

貿易商の、多角的な商品の取扱い姿勢が確認できる。日本の反応のなかには、以上のような中国人貿易商の優位性を認め、対中国輸出をめぐる彼らへの調和的な接近がみられたのである。

しかし同時に、注意したいのは、彼らへの優位性を認めながらも、彼らとの取引において生じる不利な条件に懸念する反応もみられた点である。それはとくに、価格形成の面においてみられた。

表8 中国人貿易商の取扱品目内訳 (1904年)

(単位：記載件数)

取 扱 品	神 戸	大 阪	横 浜	1892 年	函館	小 計	計
綿花・綿糸	17 (10)	(1)	2	3		19 (11)	30
綿 布	1 (1)	11 (19)		1		12 (20)	32
マ ッ チ	14 (2)					14 (2)	16
米・穀 物	12		4			16	16
水 産 物	7	7 (15)	5	20	(10)	19 (15)	44
洋 傘		10 (2)				10 (2)	12
石 け ん		7 (2)				7 (2)	9
鏡		4 (6)				4 (6)	10
麻	1	4 (4)				5 (4)	9
砂 糖	1		4 (3)	10		5 (3)	8
皮 革	6			3		6	6
漆 器	3	2 (2)				5 (2)	7
亜 鉛	2					2	2
雑 貨	4	3 (7)	3 (2)	2		10 (9)	19
肥 料			2			2	2
人 参	1					1	1

資料：打田一嘯編『日本貿易商銘鑑』1904年12月刊（神戸大学六甲台図書館所蔵，6-5-21）。

松本徳太郎編『明治宝鑑』1892年9月，1052～59頁。

注：サンプルの店数は、神戸39店、大阪88店、横浜14店、函館10店。各店ごとに記載されている品目件数を集計。()内は取扱品目が1店につき1つだけ記載され、専業店の対象と考えられるもの。()のないのは、取扱品目が1店につき複数記載されているものからとり、兼業店の対象と考えられるもの。陸産物は全て水産物に含めた。

「価格を定むる標準は種々ありますが、詰り支那人に左右せられるので、一として眞正なる需用供給の作用に依るにあらず、直接需用は居留支那人なれど、其本国市場に於ける需用供給の程度、即ち実際の景況は得て審ならざれば、僅々十人なり二十人なりの居留商人が付与する直段を待つて之を上下するので、誠に墓なき直段と申すべし」¹⁷⁾

いわば、中国市場の需給関係から形成される価格ではなく、ややもすればそこから乖離した中国人貿易商の提供する価格によって、日本の行動が決定される点を指摘していた。この点は、同時に、当時の日本の海外市場調査能力の低さを表現していたが、実際の市場価格と乖離した、高い価格によって生産が計画されれば、増産の結果から「売主多き割合に買客少なければ、勢競て販り争て売り遂に其直段を売崩せ」¹⁸⁾るような、競争激化の状態に陥りやすい関係を内包していた。当時の同時代の文献が強調した「利権回復」¹⁹⁾とは、こうした価格形成をめぐる国内生産者の安定をも企図していたのである。

中国人貿易商からの「利権回復」の課題は、同時代の文献が伝えるだけではなく、政府の政策の上でも意識されていた。本稿では、紙幅の関係上、政府の直輸出政策のあり方について検討する余裕がないため、森有礼の認識にふれることにとどめたい。森は1885年に文部省に入るや、懸案としていた商業教育の充実を課題とし、1885年4月に次の様な演説を大阪商法会議所でおこなった。やや長くなるが引用しておきたい。

「今翻て東洋諸国の商況を説かん。東洋諸国中には支那人の外に商人あるなし。而して日本の商人などは、逆も支那人に比して商人と称するに足らざるなり。(中略) 今西洋と支那との関係を考ふるに支那商人は欧米商人に比して資格上更に卓絶なるを覚ゆるなり、余と雖、支那人をは万事に勝れてあるとは思はされとも、商法の點に付ては遙に西洋人の上に在りと信して疑はざるなり。盖此国や圧制の治下に厄せられて或は御用金を命せらるゝあり。或は厳しき刑辟に論せらるゝあり。(中略) 然りと雖、其腐敗したる流儀は彼の商法上の元気を屈服せしむることを得ずして、却て活発

なる支那人の事を成す処は商売より外にあらざりし。(中略) 且支那人の足跡の到る処、欧米の商、咸倒るゝの姿にて、米国又は新英蘭の如き支那人を入れぬと云ふは、畢竟支那人と対等して商売を為すことの叶はされはなり」²⁰⁾

「日本商人は支那商人に比すれば、無論商法上取引の出来兼ねる商人にして、動もすれば彼等の銃丸に中てらるゝなり。残念千万の至りと謂ふへし。然るに兎角我国の商人は支那人と云へば之を馬鹿にし輕蔑するの傾きあれとも、少しく實際を考へ見れば畢竟彼等に馬鹿にされ輕蔑さるゝなり。元来我国商人の弊は欧米の商人を鬼神視して其一挙一投足も何となく薄気味悪きの感を為し、偶々内地雜居の話を耳にするときは惴々焉として危ふむの輩尠からず。惑へるも亦甚し。實際欧米の商人は正面的に商法上の軍略を為すものにして左のみ畏怖するに及はざるなり。寧畏怖すべきは夫れ彼の支那商人乎。支那商人に至ては多くは正面的より商法の掛引を為さず。隱然に我を襲ひ我の血と肉とを吸ひ盡して以て徐に引挙げ、或は唯一片の骸骨と為りて始めて彼等の術中に陥りたることを發明するの如きの奇談なしとすへからず。(中略) 然るに故に將來支那帝国(人民に非ず)は亡ふることあるも支那商人は決して亡ふることなかるへし、思ふに支那商人の眼中君主なし政治なし。世界中利の在る処は即ち是彼等の在る所なり。前途坤輿の権力を左右する者、遂に支那商人乎。何となれば商業上の權利を掌握する者は、総ての權威を指揮すればなり。日本商人たるもの豈猛省させる可けんや」²¹⁾ (原文の傍点は省略、文中の傍点は筆者)

ここにおいても、西欧人貿易商と対比しての中国人貿易商の優勢が指摘されており、その「猛省」の上で、商業教育の充実が強調されていた。この演説は、大阪府立商業学校の開設(1885年3月)を意識したものであるが、商業教育をめぐる森の姿勢は、

「欧米ノ商人ハ前途深ク畏ルゝニ足ラス」, 「支那商人ハ前途日本ヲ痿弊スルノ状アリ」との認識を背景にしていた。当該期の商業教育の実効がどの程度のものであったかは議論の待たれるところであるが、西欧的な近代化を内容

とする教育制度の導入のなかにも、中国人貿易商からの「利権回復」が課題として含意されていたのである。アジアからの「衝撃」に対抗すべく、西欧化が方法として追求されたともいえよう。

まとめにかえて

1880年代の世界的な銀価低落という国際環境の変化のなかで、アジア地域は銀貨圏の有利性を享受し、工業化の契機をつかんだ。工業化の背景には、アジア市場の拡大という要因が作用しており、日本の輸出が対アジア市場への比重を高めたことも、こうしたアジア市場の拡大に対応した構造変化であった。なかでも対中国市場への依存が強まっていたが、それは同時に日本の居留地貿易における中国人貿易商の活動を活発化させ、次のような日本の反応を喚起させた。彼らへの調和的接近をみせる動きと彼らからの「利権回復」をめざす動きである。いずれの動きも、中国人貿易商の優位性を認めたものであり、とくに後者は、中国人貿易商に代表されるアジアからの「衝撃」を意識した反応であった。日本の近代化を規定した外からの圧力は、西欧からの「衝撃」だけではなかったことに注意したい。

こうした対外意識を前提にして、1880年代後半以降、より複雑な問題が、対外政策との関係で生じていた。つまり、条約改正をめぐる議論された「内地雑居」問題とのかかわりである。具体的な検討は後日に待ちたいが、幕末以来の不平等条約を改正する上で、交渉にむけての譲与として、居留地の廃止＝内地雑居が政策課題として議論されるや、日本の内部では次の様な反応が生じていた。

「恐るべきは支那人の来往是れなり抑も我国の欧米各国と條約改正相済みたる上は内地雑居のことも至るべし去れば支那人も或は欧米人と同様に雑居を為し得る」

「販売通商権を彼ら（中国人貿易商のこと）に占めらるゝに於ては彼（日本生産者のこと）は只製造場たるに過ぎざる」²³⁾

こうした反応には、看過されてはならない点がある。内地雑居が議論される

におよんで、生産者のなかでは、「支那商人ノ狡猾手段ヲ免レ、彼レカ手ニ陥ル利益ヲ我皇国ノ利益トナルノ目的」²⁴⁾として様々な動きがみられ、同時にその動きは「皇国ノ利益」を追求するようなナショナリズムに支えられていたからである。近代日本のナショナリズムの問題も、西欧との対応でその発生が議論されてきたが、こうした動きはアジアとの対応からもその発生がみられたことを示唆している。もっとも、本稿では史料の制約上、西日本に偏った検討となっているが、日清戦争勃発以前の日本社会において、アジアからの「衝撃」に対応したナショナリズムの喚起がみられたことを看過してはならない。かかる点をふまえ、生産者を含めた当該期の日本経済に考察を加えることが、次の課題である。

注

- 1) 杉原薫「アジア間貿易の形成と構造」(『社会経済史学』第51巻第1号, 1985年, 所収) 参照。
- 2) 同前, 19頁。
- 3) 石井寛治『近代日本とイギリス資本』, 1984年, 第二章。
- 4) Great Britain, *Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Japan, Report for the year 1885 on the Foreign Trade of Japan*, p. 5.
- 5) 貨幣制度調査会編『貨幣制度調査会報告』1895年(日本銀行調査局編集『日本金融史資料 明治大正編』第16巻, 1957年, 676頁。銀価低落をめぐる問題は次を参照。高橋亀吉『日本近代経済発達史』第一巻, 1973年, 98~106頁。中村隆英「19世紀末日本経済の成長と国際環境」(梅村又次他編『松方財政と殖産興業政策』1983年)。とくに本稿は後者を参考にした。
- 6) 貨幣制度調査会編『貨幣制度調査会報告附録』(日本銀行調査局編集『日本金融史資料 明治大正編』第17巻, 1958年, 763頁—原文は、「支那商工業発達ノ概況」(『東邦協会報告』1894年4月))。
- 7) 前掲5), 889頁。
- 8) 「在上海帝国総領事館報告, 金価騰貴ノ支那貿易ニ及ホシタル影響」(『官報』, 1894年6月1日付)。
- 9) 山沢逸平他著『貿易と国際収支』(長期経済統計14), 1979年, 206~7頁。
- 10) 三井物産「上海地方綿糸貿易実況視察復命書」1891年(三井文庫所蔵)。
- 11) 三井物産会社『香港綿糸貿易実況報告書』1891年10月, 1~2頁(日本紡績協会所蔵—福井国太郎の印有)。
- 12) 同前, 9頁。
- 13) 村田誠治編『神戸開港三十年史』坤, 1897年10月, 352頁。
- 14) 同前, 397頁。

- 15) 仁禮敬之『清国商話』1889年述, 76頁。
- 16) 同前。
- 17) 同前, 84頁。
- 18) 同前, 85頁。
- 19) 同前, 87頁。
- 20) 木村匡編『森先生伝』1899年, 204～6頁。
- 21) 同前, 208～9頁。
- 22) 森有礼関係文書, 史料番号34 (国立国会図書館憲政資料室所蔵)。
- 23) 以上, 勝山孝三『貿易起業 日清関係』1899年, 8～11丁 (国立国会図書館所蔵17-239)。
- 24) 黒田新太郎 (京都府南桑田郡牧村) 稿『建白書』1886年1月, (黒田勇男氏所蔵, マイクロフィルム番号1-36)。同家は輸出用寒天生産者である。同家の史料をめぐる別稿を用意している。

付記 本稿は, 昭和63年度文部省科学研究費奨励研究(A)による成果の一部である。

(1989年1月11日成稿)

(愛知学泉大学経営学部講師)

平成元年1月18日受理